

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,834,703	流動負債	7,981,226
現金預金	4,330,625	支払手形	388,501
受取手形	423,280	電子記録債務	2,809,015
電子記録債権	767,838	買掛金	4,313,453
売掛金	4,464,291	工事未払金	2,379
完成工事未収入金	278,861	未成工事受入金	674
商 品	597,081	リース債務	30,919
未成工事支出金	6,744	未払金	97,655
未収入金	11,096	未払費用	206,334
前払金	349	未払法人税等	111,642
前払費用	222	預り金	7,356
その他	11,811	役員賞与引当金	13,145
貸倒引当金	△ 57,500	その他	146
固定資産	2,561,440	固定負債	148,468
有形固定資産	1,777,001	リース債務	71,466
建物・構築物	788,711	役員等退職慰労引当金	44,296
機械・運搬具	3,464	預り保証金	20,898
工具器具・備品	7,783	繰延税金負債	11,806
土地	742,781		
リース資産	91,683	負債合計	8,129,694
建設仮勘定	142,577	純資産の部	
無形固定資産	173,082	株主資本	5,180,909
ソフトウェア	165,192	資本金	72,000
電話加入権	7,890	利益剰余金	5,108,909
投資その他の資産	611,356	利益準備金	18,000
投資有価証券	251,027	その他利益剰余金	5,090,908
出資金	370	固定資産圧縮積立金	41,394
保証金	171,385	別途積立金	1,660,000
長期未収入金	23,835	繰越利益剰余金	3,389,514
長期前払費用	18,231	(うち当期純利益)	(353,457)
前払年金費用	158,213	評価・換算差額等	85,540
その他	19,828	その他有価証券評価差額金	85,540
貸倒引当金	△ 31,535	純資産合計	5,266,449
資産合計	13,396,144	負債及び純資産合計	13,396,144

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

1) 商品

最終仕入原価法

2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建設附属設備および構築物については定額法を採用している。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が少額(3百万円以下)のリース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

④ 役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

(4) 収益および費用の計上基準

① 商品の販売に係る収益

商品の販売に係る収益は、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

② 工事契約に係る収益

工事契約に係る収益は、工期のごく短い工事しか存在しないため、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

2. 会計方針の変更に関する注記

当期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を適用し、以下の 5 ステップアプローチに基づき、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。当該会計方針の変更を遡及適用しておりますが、当事業年度の期首における純資産額に対する影響はありません。

ステップ 1: 顧客との契約を識別する

ステップ 2: 契約における履行義務を識別する

ステップ 3: 取引価格を算定する

ステップ 4: 契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ 5: 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

975, 739 千円

(2) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権

2, 134, 803 千円

短期金銭債務

55, 847 千円

長期金銭債務

71, 466 千円

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(2022年3月31日現在)

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	△54,219 千円
役員等退職慰労引当金否認	15,180
投資有価証券評価損否認	4,554
未払賞与否認	58,267
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,915
その他	<u>32,871</u>
繰延税金資産小計	67,568 千円
評価性引当額	<u>△19,006</u>
繰延税金資産合計	48,562 千円

繰延税金負債

退職給付債務調整勘定	△1,501
その他有価証券評価差額金	△37,285
固定資産圧縮積立金	<u>△21,582</u>
繰延税金負債合計	<u>△60,368 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△11,806 千円</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 中電工	被所有 直接 50.03%	電気工事材料・ 器具の販売、電 気通信工事の施 工、役員の兼職	電気工事材 料等の納入	9,780,786	売掛金	1,872,258
				電気工事等 の請負	515,714	完成工事 未収入金	143,583
				事務所賃料 等の支払	15,848	未払金	18,179

(注) 1. 取引金額には消費税等は含めていない。期末残高には消費税を含めている。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

電気工事材料の納入等については、事前に単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の材料について見積りにより取引金額を決定するものがある。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3,657 円 25 銭
1 株当たり当期純利益	245 円 45 銭